

第10回日韓NCC-URM協議会共同声明

日本キリスト教協議会都市農村宣教委員会（NCCJ-URM）、韓国基督教会協議会正義平和委員会（NCCK-Justice and Peace Committee）は「生命・正義・平和」という主題のもと、第10回日韓NCC-URM協議会を日本・京都・関西セミナーハウスにおいて開催した。2013年3月18日から20日にかけて、学びと交わりができたこと、出会いと再会を神に感謝する。

今年は、1978年第一回日韓NCC-URM協議会が韓国・ソウルで開催されて35年、また2013年10月に第10回世界教会協議会（WCC）総会が韓国・釜山で開催されるこの時、生命、正義、平和が脅かされていることを覚え、一人一人の人間の尊厳が守られることを望んで協議会は開催された。

日本と韓国の政府は「経済成長・回復」の美名のもとに生命・正義・平和を省みないグローバリズムは、持てるものと、持たざるもの、都市と農漁村の格差を増大させた。これは、ここに集まっている我々に責任がある。我々は衣を裂き、灰をかぶり心から懺悔し、悔い改める。今も歴史現場で苦難の十字架を背負い、復活の生命で働きかけてくださる生命の神様が私たちを正義と平和へと導いてくださることを信じる。

去る2011年3月11日の東日本大震災と同時に起こった原子力発電所事故も甚大な被害と共に人間の傲慢さを暴露した。それにもかかわらず、日韓両国政府や経済界は原子力政策の維持に全力をあげようとしている。

以上のようなさまざまな問題が見えているなか、韓日政府が東アジアの緊張状態を実際以上に強調することで両国民たちに事実を隠していることを憂慮している。我々は事実を正確に把握し、解決する努力をしなければならない。

しかし私たちはこのような状況の中にあって日韓両国の教会が、神から与えられた被造物の良き管理人としての責任を十分に果たしていないことを反省しつつ、あらためて協議会で与えられた以下の共通の課題を真摯に共同で担っていくことを確認する。そしてこの声明が第10回 WCC 総会のもとより、日韓両政府においても革新的な議題として議論に反映されることを強く望むものである。

- 一、日韓両教会は、福島第一原子力発電所事故による被害の実相を隠蔽、過小評価する日本政府の態度を批判し、正しい情報公開を要求する。
- 一、我々は日韓両教会に毎年3月11日直前の主日を「脱原発主日（週間）」とすることを提案する。
- 一、脱原発と持続可能な代替エネルギーの開発を日韓両政府に要求する。
- 一、日韓両政府は国内の経済的不均衡によって生まれた格差現象を解消し、代案と政策を施行するよう要求する。
- 一、韓国と日本の教会は不平等と差別の連鎖を断ち切り、痛みを受けている社会的弱者（ホームレス、日雇い労働者、非正規労働者、外国人労働者、障がい者など）の人権のため、市民団体などと連帯し、具体的な方策を模索する。
- 一、韓国と日本の教会は成長、拝金（マンモン）主義を警戒し、イエス・キリストの教えに従って、自ら小さくなるために真の分か合いに立つ努力をする。
- 一、韓国政府は済州島江汀村（カンジョンマウル）海軍基地建設を中断し、アメリカは沖縄から米軍基地を撤退するよう要求する。
- 一、日本と韓国の教会は、日本政府が平和憲法第9条改定の全ての試みを中断し、東北アジア諸国が互いの緊張を高めることを煽動する全ての試みを中断するよう要求する。
- 一、日本と韓国の教会は、アメリカがアジアにおいて軍事演習を中断し、東北アジアの全ての国が軍備増強を中断するよう要求する。

- 一．日本と韓国の教会は、朝鮮戦争停戦60周年をむかえ、南北の平和と世界平和のために、平和協定を当事者達が締結するように働きかける。
- 一．日本と韓国の教会は、国家主義（ナショナリズム）を強化するイデオロギーを排撃し、共に生きる平和の神様の国建設のため尽力しなければならない。
- 一．「第9回日韓NCC-URM協議会共同声明」をふまえ、「関東ジェノサイド犠牲者90周年追悼式日韓共同準備委員会」で準備した「関東大震災 朝鮮人虐殺事件 真相究明を促す共同声明」を支持し、日韓政府の迅速な真相究明を要求する。

私たちは今回確認された共同の課題の認識を深め、相互の交流をはかるため第11回日韓NCC-URM協議会を2015年韓国で開催する。

2013年3月20日
第10回日韓NCC-URM協議会参加者一同
日本キリスト教協議会都市農村宣教委員会
韓国基督教教会協議会正義平和委員会